

2014年度事業報告（案）

1. 事業報告全般

2013年度は420万円にのぼる赤字を計上したことに鑑み、事務局の簡素化をはじめとする経費の節減、試験の受験者数増加などの収入増加のための施策を講じた。また臨時の受託事業による収入増もあって、約70万円の単年度黒字が達成できた。

協会の主要事業である会誌刊行事業、出版事業、普及研修事業（講習会、シンポジウム、情報検索能力試験を含む）をはじめ、全体的に充実した事業を推進することができた。

主な実績は次の通りである。

- ・試験については、本年度から「検索技術者検定」として新しい制度となり、全国7ヶ所の公開試験会場と6ヶ所の個別試験会場で実施した。

- ・2013年度発足した3i研究会は、科学技術振興機構（JST）およびジー・サーチなど各機関の協力のもと、35名の参加者が4グループ分かれて2013年8月～2014年5月の期間研究活動を行いその成果を情報プロフェッショナルシンポジウムで発表した。続いて第2期目の活動は8月から22名の参加者によりスタートしている。

- ・会誌刊行事業については、前年に引き続き、会誌編集委員会の企画による特集テーマを核として、安定した定期発行を達成した。また、委員会レポートや情報検索能力試験実施など、協会活動の紹介を行った。一般刊行事業では、「情報検索の知識と技術 基礎編」の図書を刊行した。

- ・研修事業については、研修委員会を中心に、西日本委員会およびパテントドキュメンテーション委員会との連携により企画・推進を行い、会員の注目するセミナー、見学会を実施した。

- ・第11回情報プロフェッショナルシンポジウムは、会場をJST東京本部、会期を12月に変更して実施した。会場・会期とも多くの参加者に好評であったが、定員が従来より少ないため、申し込みを制限せざるを得なくなった点で改善の余地を残した。

- ・研究会としてのOUG（4分科会）、SIG（5部会）については、それぞれの分科会、部会において活発な活動が行われた。

2. 2014年度役員および担当

理事（東日本地区）

青柳英治	研修委員会(副)
長田孝治	標準化委員会、事業推進部会委員
小田島互	事業推進部会委員、3i研究会(正)
小野寺夏生	会誌編集委員会、運営部会委員

川村 剛 副会長、専務理事、運営部会委員、事業推進部会委員長、表彰者選考委員長
 真銅 解子 3i 研究会(副)、特命(規程類整備)
 鈴木博道 OUG・SIG、運営部会委員
 須藤健次郎 PD 委員会(正)
 丹 一信 出版委員会
 津山重雄 運営部会委員
 時実象一 会長、運営部会長、事業推進委員、著作権委員会(副)
 林 和弘 研修委員会(正)、運営部会委員
 松下 茂 広報委員会
 望月聖子 試験実施委員会(正)
 吉井隆明 副会長、運営部会委員、事業推進部会委員
 吉野敬子 シンポジウム実行委員会、著作権委員会(正)、運営部会委員

理事(西日本地区)

稲葉洋子 西日本委員会
 岡 紀子 西日本委員会
 北山阿梨 西日本委員会
 永石弓子 西日本委員会

監事

廣谷映子 三澤一成

諮問委員(東日本地区)

小陳左和子 中島律子 林賢紀 角田裕之 池田剛透 徳野肇 阿部信一
 今富良子 稲田聡子 内田哲彦 江草由佳 小林哲雄 豊田恭子 渡辺正彦

諮問委員(西日本地区)

中江貴彦 山田瑞穂 田中邦英 松戸宏予 沖田克夫 藤田美穂 持井聡子
 矢崎美香 谷川淳

3. 会員異動

種別	2013 年度末	入会	退会	増減	2014 年度末
維持会員	57	0	5	-5	52
特別会員	85	0	6	-6	79
正 会 員	1,057	56	143	-87	970
準 会 員	11	0	3	-3	8
合計	1,210	56	157	-101	1,109

4. 会議開催状況

(1) 定時社員総会 ----- 1 回

第 5 7 回定時社員総会および協会賞表彰式 : 2014 年 5 月 23 日(金)

議題:

- ① 2013 年度事業報告(案)および決算報告(案)(審議)
- ② 2014 年度事業計画および予算(報告)

③ 2014～2014年度役員選挙

④ 第39回情報科学技術協会賞表彰

- ・情報業務功労賞 光富健一氏 柳一美氏
- ・教育・訓練功労賞 臼井裕一氏 鈴木利之氏
- ・優秀機関賞 アジア特許情報研究会
- ・永年会員 大島輝夫氏 長谷川正好氏 南山和男氏
- ・職員永年表彰 鈴木吉之氏

(2) 理事会 ----- 4回 (5月21日、6月26日、10月28日、3月3日)

(3) 諮問委員会 ----- 1回 (2月25日)

(諮問事項：本協会会誌のあり方について)

(4) 部会・委員会

運営部会	-----	3回	事業推進部会	----	1回
会誌編集委員会	----	12回	シンポジウム実行委員会	---	4回
表彰者選考委員会	-----	1回	試験実施委員会	-----	13回
著作権委員会	-----	1回	研修委員会	-----	4回
西日本委員会	-----	6回	パテントドキュメンテーション委員会	---	6回
出版委員会	-----	2回	標準化委員会	-----	2回

5. 刊行事業

5. 1 会誌刊行事業 (会誌編集委員会)

2014年度も安定した刊行 (毎月1日発行) を達成することができた。会誌は特集を中心とした編集方針を採っているが、今年度も情報担当者の世界で話題になっているトピックを幅広く取り上げることができた。特集内容は若干図書館分野に偏りがちではあるが、編集委員会内でもこの点には留意しており、2014年11月号では「デジタル時代の日本語」、2015年1月号では「メディアとジャーナリズムの未来」を特集するなど、広くインフォプロが関心を持つテーマを積極的に取り上げている。

また2013年度に引き続き、協会の他の委員会と連携した特集も刊行した。昨年に続き、パテントドキュメンテーション委員会からは特集内容の企画検討、編集において全面的な協力を頂き、2014年7月号「技術情報としての特許情報を探る」を発行することができた。今後も同委員会からの協力をいただきながら、年に少なくとも1回は知財、特許分野の特集を組んで行きたいと考えている。さらに2014年5月号「Web API 活用術」を契機に、協会の研修事業として「はじめて学ぶ Web API」が開催された (開催日：2015年3月16日 (月))。このように、会員および読者に多くの有益な情報を提供できるよう、引き続き今後も研修委員会をはじめ多くの委員会等と協力関係を築いていきたいと考えている。なお、このような協会の各事業委員会等と連携した企画は、従来から定期的に掲載している情報検索能力試験報告、協会関連の研究会やセミナーの報告などとともに、協会活動の周知を図る上で有効に機能したものと考えている。

会員からの投稿については、2014年4月から2015年3月の間に投稿記事を10本、「会員からの意見」としたエッセイを1本掲載した。なお投稿数について、誌面において積極的な投稿を呼びかけた効果の現れか、今年度は例年よりも多くの投稿原稿が集まった。投稿記事は、特集では実現し得ないトピックの紹介や会員間の情報共有の場として重要であり、今後も多くの会員からの投稿を期待したい。

会誌編集委員会では「会誌編集協力員」を置いており、現在は西日本委員会の協力のもと参画いた

だしている2名と、以前編集委員だった者1名の、計3名に依頼をしている。協力員は電子メールベースで委員会に参加するとともに、年2回の企画会議に出席し様々な助言を頂戴している。また企画会議には、研修委員、パテントドキュメンテーション委員等の出席もある。このように各事業委員会との情報共有・意見交換を進めることで、より多角的な視点による特集が実現できるものと考えている。

一方、協会事務局業務の統合・整理の一環で、2015年度のはじめ頃から会誌編集作業を外注する方針が決まり、その準備のため編集作業の流れの確認や課題の洗い出しなどを行った。完全に外注化されるのは2015年8月号からの予定であり、当面は会誌編集委員、協会事務局、外注先業者の三者で適宜相談しながら、会誌の質を落とさず、しかし効率の良い編集作業を遂行できるよう対応していきたいと考えている。

【特集】

2014年

- 4月号 MANGA
- 5月号 Web API 活用術
- 6月号 図書館員のヒント
- 7月号 技術情報としての特許情報を探る
- 8月号 ファンドレイジング活動
- 9月号 震災アーカイブ
- 10月号 利用者のつながりを生む諸活動
- 11月号 デジタル時代の日本語
- 12月号 計量書誌学 (metrics) を越えて

2015年

- 1月号 メディアとジャーナリズムの未来
- 2月号 情報専門職の将来
- 3月号 第11回情報プロフェッショナルシンポジウム

【コラム】

INFOSTA Forum (継続連載中)

5. 2 一般刊行事業 (出版委員会)

①時実会長から、「コピペと捏造」執筆の申し出あり、検討ののち、了承された。

2015年度に発行予定である。

②出版物を一般流通に載せる手段について検討を行い、候補の一つである樹村房に聞き取りを行った。

6. 普及研修事業

6. 1 研修会・セミナー (研修委員会)

2014年度に行ったセミナーおよび見学会は下表の通り。

(研修事業全体把握のため、研修委員会企画分、西日本委員会企画分、パテントドキュメンテーション委員会企画分をまとめて一覧した)

No.	名称	期日	企画	会場	参加者数
1	検索技術者検定 3 級試験対策セミナー 大阪	8 月 30 日	西日本、研修	大阪	12
2	検索技術者検定 3 級試験対策セミナー 東京	8 月 30 日	西日本、研修	東京	21
3	サーチャーズ講座 2 1 東京	9 月 6-7 日	西日本、研修	東京	46
4	サーチャーズ講座 2 1 大阪	9 月 13-14 日	西日本、研修	大阪	18
5	EPO 特許情報普及活動セミナー 大阪	11 月 10 日	パテント	大阪	9
6	EPO 特許情報普及活動セミナー 東京	11 月 11 日	パテント	東京	7
7	調査担当者にとって必要な判例の知識	11 月 27 日	パテント	東京	28
8	維持会員向け勉強会	11 月 28 日	研修	東京	11
9	新春セミナー 国語辞書を編む	1 月 16 日	研修	東京	40
10	はじめて学ぶ Web API	3 月 16 日	研修	東京	32

検索技術者検定対策セミナーは、東京、大阪の 2 地区で検索技術者検定 2 級および 3 級の受験対策セミナーを実施した。

一般セミナーは、「はじめて学ぶ WebAPI」を開催した。また、維持会員向けの勉強会を開催し、参加者に情報を提供すると共に、維持会員からの研修事業に対するニーズを吸収する機会とした。恒例となっている新年会とのセット企画では、「国語辞書を編む」と題するセミナーを行い、多くの参加を得た。

6. 2 シンポジウム（シンポジウム実行委員会）

INFOPRO2014は、(独) 科学技術振興機構との共催により、

2014年12月4日～5日の2日間、

科学技術振興機構東京本部で開催した。

特別講演、トーク&トークおよび一般発表など、

充実した内容となり、多くの参加者があった。

また、今回も情報関連企業・機関の協力を得て、

展示コーナーでの商品展示とプロダクト・レビューを開催した。

6. 3 検索技術者検定（試験実施委員会）

(1) 2014年度「検索技術者検定」実施結果

2014年11月23日(日)に検索技術者検定3級、2級、1級一次を実施、2015年2月15日(日)に1級の二次試験を実施した。受験者数は、773名(前年638名)であった。

受験者への対応として、テキストに基づく講習会を研修委員会、西日本委員会の企画で東京地区および大阪地区で開催し、当委員会はそれに協力した。初めての試みとして、大学生向けに3級対策講座を実施、6大学で実施した。

「合格を祝う会」は、東京地区（3月6日）と大阪地区（3月7日）で開催、計24名の合格者が参加した。

試験種別	受験者数	合格者数	合格率
3級	613名（481名）	517名（395名）	84%（82%）
2級	150名（144名）	65名（66名）	43%（46%）
1級	10名（13名）	7名（7名）	70%（54%）
合計	773名（638名）	589名（468名）	

（カッコ内は2013年度情報検索能力試験実績）

試験会場：

- ・ 1級一次・2級・3級：東京1、東京2、名古屋、京都、大阪、福岡、北海道（新設）
- ・ 1級二次：東京
- ・ 3級（個別会場）：九州女子大学、別府大学、昭和女子大学、皇學館大学、上田女子短期大学、宮城学院女子大学

（2）広報活動

司書課程、情報課程の大学をはじめ、ビジネス支援図書館、公共図書館へのポスターと受験案内の送付を行った。さらに、パンフレットを作成し、関連イベントや関連機関などでの配布を実施した。

（3）新試験移行対応

今年から新試験に移行したが、対応テキストの作成が試験実施には間に合わず、不足部分及び修正部分はホームページで公開した。3級向け「情報検索の知識と技術：基礎編 ～検索技術者検定3級対応テキスト～」を2015年3月に刊行した。2級向けテキストは2015年5月刊行予定。

7. 西日本委員会

西日本委員会は13名の委員で構成しており、主に西日本地区に拠点を置く会員に向けた講習会、見学会、会員交流会などを企画立案し、情報活動の支援サービスを行った。特に2014年度から福岡在住の委員も加わり、関西を中心とした開催にとどまらず、西日本全域を対象とした活動を検討した。

（1）委員会の開催（年6回）

普及研修事業や見学会などの企画、実施計画、及びアンケート集計を含む実施報告・反省を中心に、円滑な事業運営をすべく、活発な意見交換を行った。

（2）普及研修事業

①講習会 3件

（a）「検索技術者検定3級」対策セミナー（1日コース）

- ・ 開催日、場所：2014年8月30日（土）、大阪産業創造館
- ・ 講師：森美由紀氏（大阪大谷大学非常勤講師）

（b）サーチャージャー講座21：検索技術者検定2級対策（2日間コース）

- ・ 開催日、場所：

東京会場：2014年9月6日（土）、7日（日）、機械振興会館

大阪会場：2014年9月13（土）、14日（日）、大阪産業創造館

- ・講師：池田剛透氏（多摩大学）、岡紀子氏（佛教大学非常勤講師、西日本委員会委員）
田中邦英氏（近畿大学非常勤講師、西日本委員会委員）、
三村智子氏（D I C株式会社、元西日本委員会委員）

(c) 大学生向け3級対策講座

- ・大学生向け3級対策講座開催に当たっては阪神間の大学の教員方と折衝をおこなった。

②見学会 1件

「京都府立南山城支援学校見学会：ICTの積極的活用」

- ・開催日、場所：2014年12月11日（木）、京都府立南山城支援学校
- ・話題提供者：沖田克夫氏（佛教大学非常勤講師、西日本委員会委員）

③会員交流活動

「情報と人をつなぐ じょいんと懇話会」

西日本地区の情報検索能力試験合格者有志の会「インフォ・スペシャリスト交流会（I S - F o r u m）」との共催、アート・ドキュメンテーション学会、記録管理学会、情報活動研究会（I N F O M A T E S）、情報知識学会関西西部会後援により、会員・非会員を問わず情報活動に関心の高い人達の交流会を実施した。

- ・開催日、場所：2014年11月28日（金）、大阪市中央公会堂
- ・話題提供者：研谷紀夫氏（関西大学総合情報学部 准教授）
- ・テーマ：「文化資源のデジタル化に関する各種ガイドラインの概要とその活用へのアプローチ」

④2014年度検索技術者検定「合格を祝う会」

- ・開催日、場所：2015年3月7日（土）、大阪科学技術センタービル

⑤「情報活動研究会（I N F O M A T E S）」の活動支援

情報活動に興味を抱く人材が相互に研鑽する研究会の活動を支援。

(3) 試験会場運営支援

大阪会場（関西大学）、京都会場（佛教大学）及び福岡会場（九州女子大学）に西日本委員会委員を各1名ずつ派遣するとともに、アルバイトの手配を行った。

8. 調査研究事業

8. 1 標準化活動（標準化委員会）

(1) I S O / T C 4 6 国内委員会に委員を派遣した。また I S O / T C 3 7 国内委員会に当協会所属の会員が委員として参加した。また協会内に設置された事務局へのサポートを行った。

(2) 規格協会より当協会が作成した JIS 規格の今後の対応について調査があったため、委員間での検討結果をまとめて提出した。

(3) 情報の科学と技術 2015 年 8 月号で予定されている標準化関連の特集に関するサポートを行った。

(4) I S O / T C 3 7 国内委員会を紹介するホームページを作成し協会のホームページで公開した。

I S O / T C 4 6 国内委員会についても作業中である。

8. 2 著作権活動（著作権委員会）

委員会開催は1回だけで終わったが、メールによる意見交換なども踏まえて、「環太平洋パートナーシ

ップ協定（TPP）の知的財産権と協議の透明化を考えるフォーラム」の唱える「著作権の保護期間延長や非親告罪化に関する検討の不透明性」に反対する国際声明への賛同を委員会名で表明した。また、国内での著作権処理の動向も踏まえて協会の会誌「情報の科学と技術」掲載原稿著作権処理に関する見直しを会誌編集委員会に対して提案し、（一社）学術著作権協会（JAC）との調整をスタートさせた。

9. その他の委員会、事業活動

9・1 広報活動（広報委員会）

2014年8月より新たなメンバーで委員会活動を活発化しており、委員長1名、委員3名、担当理事1名で活動中である。主な活動としては、INFOSTAの紹介リーフレットの作成と新春パーティーを企画・実行した。リーフレットはINFOPROなどのイベント会場で配布するなど活用中である。また、協会の諸活動の広報媒体として会誌を活用したほか、メールマガジンの定期的な発信も継続中である。なお、広報委員会は2013年度に立ち上げたホームページ検討のためのワーキンググループメンバー中心に構成されているが、ホームページについてはその作業や予算規模から2014年度の改修は見送った。ホームページではセミナー等の各種案内を掲載するほか入会や書籍購入の申し込みなどの各種手続きを継続している。

9・2 パテントドキュメンテーション活動（PD委員会）

下記の事項について実施及び企画、検討を行った。

(1) 特許調査に関する人材育成・研修

- ・欧州特許庁の担当官による「EPOの特許情報普及活動セミナー」の実施。
- ・判例をテーマとした「調査担当者にとって必要な判例の知識」セミナー実施。

(2) 特許調査に関する刊行物

・会誌7月号特集「技術情報としての特許情報を探る」について、会誌編集委員会と共同で企画し刊行した。

(3) その他

- ・2015年以降のセミナーなどについて、企画、検討を行った。

9・3 表彰者選考委員会

第39回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次の通り推薦した。

- ・情報業務功労賞 光富健一氏 柳一美氏
- ・教育・訓練功労賞 臼井裕一氏 鈴木利之氏
- ・優秀機関賞 アジア特許情報研究会
- ・永年会員 大島輝夫氏 長谷川正好氏 南山和男氏
- ・職員永年表彰 鈴木吉之氏

10. 部会・研究会活動

10・1 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG）

各分科会とも年間を通して主査を中心とする活動を行った。各分科会の活動は、以下の通り。

(1) 化学分科会（主査：鈴木理加氏。7回開催）

①例会開催報告

- ・4月：勉強会 教育に関する勉強会
- ・6月：DB説明会 ezCRIC、LOLI など（日本ケミカルデータベース）
- ・7月：無料検索データベースの調査
- ・9月：DB説明会 J-Global、JST シソーラス map など（JST）
- ・2015年1月：ベンダー訪問 （一社）化学情報協会
- ・2月：勉強会 検索技術者検定試験問題を解く
- ・3月：勉強会 検索技術者検定試験問題を解く

②検索技術者検定 試験問題2級、1級前半の解答例をホームページより公開。

③無料検索データベースの調査結果を INFOPRO で発表。

(2) ライフサイエンス分科会（主査：西内 史氏 9回開催）

①講演会（9回）

- 4月 わが国10有余年の診療ガイドライン開発史
- 5月 AidsInsight
- 6月 医中誌アップデート
- 7月 STN アップデート
- 9月 著作権
- 11月 医書ジャーニー、今日の診療、Medical Finder の紹介
- 2月 ネイチャー・パブリッシング・グループ（NPG）事業説明

②検索演題・話題提供

- 5月 MeSH on Demand の紹介/検索演習
- 10月 最近のPubMed/MeSH等の話題について・話題提供
- 1月 検索演題

③見学会

- 4月 慶應義塾大学信濃町メディアセンター見学

(3) インターネット／ビジネス分科会（主査：渡邊 晃氏 6回開催）

①インターネット情報検索関係：

- ・5月 検索語の属性による検索結果の差異について
- ・10月 検索サービス機能の動向

②調査に役立つ無料のウェブ提供サービス関係：

- ・2月 J-GLOBAL データベースのアイデア発想へ向けた利用法

③ビジネス関連の事例研究：

- ・4月 「蓄光機能を活用した食品」のアイデア発想のための特性列挙
- ・6月 「蛍光」と「レトルト食品」の特性を組合せて行う発想法
- ・7月 発想対象品目に関する細部特性の展開、並びに共通特性の抽出

(4) 特許分科会（主査：佐々木文彦氏 11回開催）

①講演会

- 5月 都築 泉 先生 講演会
- 9月 「ASEAN 最新知財状況」 日本技術貿易株式会社 中根様
- 12月 『『異分野成長市場』『有望ベンチャー企業』をブックにした特許検索』 アスタミューゼ株式会社 永井様
- 3月 「『伝える』から『伝わる』へ」 ファー・イースト・カンパニー 中田様

② 検索批評演習

- 4月 特許第 3492334 号
- 7月 特許第 4191700 号
- 10月 特許第 5095716 号
- 2月 特開 2013-198583 号

③ その他演習, 討論会

- 6月 報告書作成について、再考しよう 元 NEC 特許技術情報センターの馬場様による演習
- 11月 「検索競技大会の問題を解いてみよう 機械編」
- 1月 「 検索式のチェックポイント」

10. 2 専門部会 (SIG)

特定の分野または専門技術に関心を持つ会員が自由に参加し研さんを積む場として以下の5つのグループがそれぞれ自主的に年間の活動テーマを企画して活動した。

(1) 技術ジャーナル部会(会員企業：12社。コアパーソン：持ち回り。6回開催)

部会は、担当幹事が用意した設問に沿って各社がそれぞれの現状を発表し、それに対して質疑応答を行うという形で進めた。

- ・第1回(5月30日) 使用文字と表記
- ・第2回(7月25日) ①『特許やノウハウなどの流出への各社の対応』
②『冊子活用の現状と利用拡大に向けた工夫(社内外)』
- ・第3回(9月26日) 社外へ発信している技術情報全体のうち、技報の使命・役割と社内
内の立場
- ・第4回(12月5日) 『査読・校閲・校正の進め方と、関係者(部署)と事務局との
役割分担・連携』
- ・第5回(1月30日) 原稿の効果的な収集方法
- ・第6回(3月27日) 技報のWeb化の活用方法

(2) パテントドクメンテーション部会(会員：7名 コアパーソン：桐山 勉氏 毎月開催)

① INFOPRO2014において、今年も1件の発表を行った。

・【B13】機械翻訳文を利用した中国特許文献の分析研究

—中国特許文献原文と複数の機械和訳分を併用する分析法—

(今まで12年間連続して部会活動の成果を報告、発表継続期間の記録を更新中)

②協会のホームページに組み込まれたパテントドクメンテーション部会のホームページにて、活動

状況を（毎年複数回更新して）継続公開した。

③大阪工業大学の SNS にパテントドクメンテーション部会だけの非公開電子部会を継続開催し、毎月の部会活動に対する活性化補完の手段とした。

④外国専門誌による勉強：

・World Patent Information 専門誌のトピックス記事を使い、記事紹介輪講会を行った。
輪講会がメンバーの研鑽に役立っている。

コアパーソンが WP I 専門誌の Editorial Advisory Board に 2014 年 10 月から就任したので、勉強会がしやすくなった。

⑤特別研修会を 2014 年 9 月 27 日～28 日（1泊2日）に鎌倉で開催した。

その際に、INFOPRO2014 の発表の進め方について自由討議した。

⑥外部知的財産団体への協力；INFOSTA-PD 委員会に実行委員会 1 名参加

（当協会専門誌の 10 月号に、「IPI-Award 受賞式および二つの国際会議に参加して」を報告。）

⑦メンバー間のトピックス情報交換

米国 PIUG2014、EMW2014、EPOPIC2014、PIAC2014 in China、IPI-ConfEX2015 などの関連詳細情報をメンバー間で交換。これらのうち、米国 PIUG2014 に参加しプレゼン発表を行い、PIAC2014 in China にも参加し、IPI-ConfEX2015 にも参加して一般プレゼンをしてきた。それらを当 PDG 部会にても詳細に報告した。

その他、国内の色々な勉強会でメンバーが参加しているものの相互紹介など。

⑧プロバイダーデモ勉強会の実施

・アイ・ピー・ファイン社の THE 調査力_クラウドのデモを Skype で実施し、INFOPRO2014 発表の研究のために、メンバーが 1 2 月まで利用できるように、アイ・ピー・ファイン社のご支援ご協力を頂いた。

（3）分類/シソーラス/Indexing 部会（コアパーソン：山崎久道氏 11 回開催）

①300 回記念誌を取りまとめ、メンバーに配布した。

②それ以外に以下のトピックで、発表・討論を行った。

1) ブックレビューの一環として、“Print is dead: Books in our digital age” の紹介と討論を行った。

2) UDC における列挙順序について、議論した。

3) 「図書館・情報科学の第六法則」について議論した。

4) UDC と LCSH の自動マッピングシステムについて発表、討論した。

5) ミステリーのインデクシングについて、討論した。

6) NDC10 版について、内容紹介し討論した。

（4）Web サイト研究会（会員：9 名。コアパーソン：真銅解子氏。毎月開催）

原則として月一回の会合を開き、以下のような活動を行った。

① XP マシンの LINUX 化

② Web サーバ環境と Web ページ作成の研究

③ その他情報交換、問題解決等

(5) ターミノロジー部会 (部会員：9名 コアパーソン：太田泰弘氏 7回開催)

1 設立の趣旨：情報科学技術の基礎領域に位置づけられるターミノロジーについて、その理論および実際に関する学習および研究をおこなうことを目的として、2004年5月に設立した。原則として隔月開催であるが、2014年度は7回実施した。

2 部会員：9名

3 2014年度実施内容：

- 第61回 (5月30日) ターミノロジー用語リストの作成 (分担作業の経過報告)
- 第62回 (8月1日) ターミノロジー用語リストの作成 (INFOPRO 発表論文素案の作成)
- 第63回 (9月8日) INFOPRO 発表論文 (標題：ターミノロジー基本用語集の作成) の推敲 (全体の枠組み)
- 第64回 (10月3日) INFOPRO 発表論文の推敲 (作業段取りの確認)
- 第65回 (10月31日) INFOPRO 発表論文の推敲 (収載用語の選定)
- 第66回 (11月28日) INFOPRO 発表論文の推敲 (文面の手直し)
- 第67回 (2月13日) ターミノロジー基本用語集の編集 (収載用語の選定、定義の文脈など)
INFOSTA 情報業務功労賞授賞候補者 (Galinski 氏) 推薦書の作成

付記1：部会メンバーによる報告

第11回情報プロフェッショナルシンポジウム、東京、2014-12-05

“ターミノロジー基本用語集の作成”

(Compilation of Basic Vocabulary for Terminology)

山本昭、井上孝、太田泰弘、長田孝治、笹森勝之助、諏訪秀策、戸塚隆哉

付記2：3月31日、授賞決定通知を受領

10.3 3i研究会 (会員：22名。9回開催)

研究会は、会員自身の調査・解析スキルの向上と情報の新しい活用方法の獲得を目指し、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の後援により、2013年8月に活動を開始し、現在は第2期の活動を行っている。会員は協会の会員及び非会員を問わず企業、大学等から22名の参加となっている。

研究活動の概要は以下の通り。

1. 第1期研究成果の発表

- ・最終報告会 (2014年7月)
- ・インフォプロ発表 (2014年12月)

2. 第2期活動

①第2期研究会募集ガイダンス (2014年7月)

②企画会議 (2014年7月)

③研究会の開催期間と頻度

- ・2014年8月～2015年5月（月1回開催）

④研究体制と活動

・研究アドバイザー1名、3つのグループ（A～C）を構成し、各グループにリーダーを置き、それぞれ研究テーマに沿った活動を行っている。月1回の研究会では、グループリーダー会議、グループ討議、全体討議が行なわれ、参加メンバー間の情報交換およびグループ間の情報共有化を図っている。また、2月の研究会では、外部専門家にもご参加いただき、研究成果の中間報告会を行った。

【研究テーマ】

A グループ：～良い会社とは？～ そして目指す企業への成功因子

B グループ：企業における経営課題の解決施策を提案する

C グループ：研究開発方向性提案に資する情報分析

⑤調査・分析ツール

- ・特許、文献、ビジネス情報等のデータベース検索および分析ツールは、数社の提供会社の協力を得て利用可能となっている。

1 1. 受託事業

1 1. 1 会員業務等

学術情報XML推進協議会から会員業務等を受託した。

1 1. 2 ISO/TC 37及びISO/TC 46国内委員会業務

国際標準化機構（ISO）の「情報とドキュメンテーション」（TC 46）及び「専門用語、言語、内容の情報資源」（TC 37）に関する国内委員会業務を、2013年度より担当した。TC 37は（一財）日本規格協会からの業務請負、TC 46は（株）三菱総合研究所からの委託により実施した。

（1）ISO/TC 37国内委員会

本委員会（石崎俊委員長）の下に、SC 1（専門用語作成の原則と手法）、SC 2（用語辞書編纂方法）、SC 3（用語、情報、内容の管理システム）、SC 4（言語資源マネジメント）、SC 5（翻訳、通訳及び関連技術）の5つのSC国内委員会を置き、総会（2014年6月、ベルリン）への委員派遣、国際電子投票案件の審議・投票（37件）等を実施した。

（2）ISO/TC 46国内委員会

本委員会（菅野育子委員長）の下に、SC 4（技術的相互運用性）、SC 8（品質－統計及び性能評価）、SC 9（識別と記述）、SC 11（アーカイブズ／記録管理）の4つのSC国内委員会を置き、総会（2014年5月、ワシントン）への委員派遣、国際電子投票案件の審議・投票（28件）等を実施した。SC 9では、日本から国際図書館資料識別子に関する国際規格提案を行い、8月ワーキングドラフトとして承認された。

1 1. 3 調査業務

（1）日科情報株式会社より、「調査業務年度末報告書作成のための現況動向調査、及び報告書作成業務」を受託し、作成・納品した。

（2）文部科学省より「欧米におけるオープン化ポリシー策定状況に関する調査業務」を受託し、作

成・納品した。

12. 関連団体との交流

(1) 会員としての加入

- ・機械振興協会協賛会員（継続）
- ・科学技術振興機構賛助会員（継続）
- ・東京商工会議所賛助会員（継続）
- ・全国公益法人協会（継続）
- ・小石川法人会（継続）

(2) 他団体との共催

- ・情報プロフェッショナルシンポジウムを例年通り(独)科学技術振興機構との共催で開催した。

(3) 他団体から後援を受けたもの

- ・情報プロフェッショナルシンポジウムに対して専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本情報経済社会推進協会、日本図書館協会、国立国会図書館から後援を受けた。

(4) 他団体に後援、協賛したもの

- ・平成25年度専門図書館協議会全国研究集会（専門図書館協議会）
- ・特許検索技術大会2013（(独)工業所有権情報・研修館）
- ・TP&Dフォーラム2014（TP&Dフォーラム実行委員会）